



長谷川 博 議員

- 1、被災者医療費等一部負担金の免除継続について
- 2、家族経営や小規模でがんばる農家への独自支援を



▲オルレコースの起点として、集客、誘客の中心的役割が期待される

Q ①10月末、医療団体が行った災害公営住宅の訪問調査で、暮らしや健康、将来への不安がある、家賃や医療費など経済的に心配という声が出されている。

せめて、被災者が抱える健康面の不安について、経済的な心配をせずに医療機関を受診できるように、国の制度を活用して負担

Q ②10月末、医療団体が行った災害公営住宅の訪問調査で、暮らしや健康、将来への不安がある、家賃や医療費など経済的に心配という声が出されている。

金免除を次年度も継続すべきだ。

②国の支援が大規模農家や法人経営にのみ集中、一方で中小・家族経営農家への支援は皆無。

本市の農業委員会提言でも、中小規模農家への支援を訴えている。

家族でがんばる農家の経営が持続できるように、市独自の支援制度を事業

A 化すべきだ。

市長 ①被災者医療制度が来年度どうなるか現時点では不明。

年度末には災害公営住宅が全戸完成、一方で社保加入者は既に免除廃止となっている。

最大続けても32年度までか。

残った2市の動向も調査したい。

A 継続・廃止は慎重に判断する時期に来ている。

②本市の基幹産業の農業において、中・小規模農家も重要な担い手の認識だ。

しかし、市独自の支援は財政的に厳しく、支援策の拡充について国や県に要望をしている。

Q 被災者医療費負担免除の継続を慎重に判断する時期に来ている



滝 健一 議員

- 1、観光振興について

Q 本市の観光客数は、東日本大震災で最盛期の25%程に落ち込み、その後回復傾向にあるが、宮城オルレ奥松島コースオープン以前で50%程度に留まっている。

観光振興策は観光環境や観光客のニーズの変化等により新たな対応を考える必要があるが、次の件を伺う。①本市の人口は

このままでは、21年後3万3千人台に減少する見通しとなっていることからも、観光交流人口の拡大がとても重要である。

その総合戦略は。②10月8日オープンした、宮城オルレ奥松島コースの集客や管理、運営上の課題は。③観光資源を活用した滞在型観光への取り組みをどう進めるか。

A 市長 ①交流人口の拡大が地域の活性化につながると捉え、多様な観光施策に取り組んでいる。今後も観光エージェントや市内観光関係団体、国、県、関係自治体と連携し、本市の魅力を発信し交流人口の拡大を図る。②市観光物産協会と連携したイベントの開催や、外国人向け誘

客プロモーションで誘客につなげる。管理運営ではコース誘導の強化や地元住民による来訪者声かけ、案内ガイドの育成確保など、来訪者受入環境の充実を図り、一層の集客拡大に努める。③滞在型観光は宿泊施設や観光施設の整備、観光メニューの充実が必要である。いずれも現在整備中であり、今後も市内観光関連産業が潤う取り組みを進める。

Q 観光振興のための総合戦略は A 観光関連産業が潤うようにする



▲被災により暮らしは厳しく、健康面や医療費負担が心配